

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷺見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷺見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,324,011	1,315,675	474,109	463,874	1,735,476
経常利益 (百万円)	22,572	16,900	9,568	7,310	28,643
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,443	9,094	5,389	3,961	13,969
純資産額 (百万円)			276,591	284,328	277,944
総資産額 (百万円)			974,216	969,734	858,608
1株当たり純資産額 (円)			3,065.57	3,151.59	3,080.67
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.03	100.87	59.69	43.94	154.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			28.4	29.3	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,676	64,031			31,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,289	17,527			25,539
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,089	8,137			7,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			114,314	110,285	71,954
従業員数 (人)			14,752	15,242	14,655

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	15,242 (2,524)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,135
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

従来、医療関連サービス等事業に含めておりました保険薬局事業を新たなセグメントとしておりますので、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業については、前年同四半期比を記載しておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品製造事業	4,919	113.9
医療関連サービス等事業	320	
合計	5,239	

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	403,122	98.6
	診断薬	16,773	91.6
	医療機器・材料	10,643	100.8
	その他	5,842	97.4
	小計	436,381	98.3
医薬品製造事業	10,381	108.4	
保険薬局事業	13,419		
医療関連サービス等事業	4,616		
小計	464,799		
セグメント間消去	20,920		
合計	443,878		

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万 円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万 円)	前年同四半期比 (%)
医薬品製造事業	518	102.2	467	83.9
医療関連サービス等事業	509		395	
セグメント間消去	257		32	
合計	770		829	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	407,744	97.8
	診断薬	16,725	90.5
	医療機器・材料	12,024	102.3
	その他	6,146	101.1
	小計	442,641	97.7
医薬品製造事業		18,108	97.4
保険薬局事業		18,637	
医療関連サービス等事業		5,427	
小計		484,815	
セグメント間消去		20,940	
合計		463,874	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、成長が続く新興国への輸出の増加や各種の経済対策による個人消費の持ち直しなど景気回復の兆しが一部の業種には見られるものの、円の高止まりや国内の失業率が高い水準にあるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医薬品卸業界におきましては、平成22年4月に実施された薬価基準の実質6.5%の引下げやジェネリック医薬品の使用促進による長期収載品（特許の切れた先発品）の市場縮小、インフルエンザ関連商品の需要減少、またお得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、業界を取巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下における当第3四半期の売上高は4,638億74百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は34億58百万円（前年同四半期比38.3%減）、経常利益は73億10百万円（前年同四半期比23.6%減）、四半期純利益は39億61百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連サービス等事業に含めておりました保険薬局事業を新たなセグメントとしておりますので、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業については、前年同四半期比較を記載しておりません。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の趣旨に基づいて、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行っておりますが、価格決定の遅延や卸間での競争激化などにより、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は4,426億41百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は6億5百万円（前年同四半期比80.3%減）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価額としております。

医薬品製造事業

販売移管に伴う契約金収入の減少やインフルエンザ関連商品の需要減少の影響を受けたものの、業務委託費や研究開発費の見直しを図り、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は181億8百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は19億75百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

保険薬局事業

M & A や新規出店による事業拡大とともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は186億37百万円、営業利益は9億95百万円となりました。

医療関連サービス等事業

主に、介護事業が堅調に推移したことが寄与しております。

この結果、売上高は54億27百万円、営業利益は2億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,111億26百万円増加し、9,697億34百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,007億12百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が288億49百万円、受取手形及び売掛金が203億93百万円増加したこと及び第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等により、現金及び預金が407億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ104億13百万円増加いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が47億72百万円増加したこと及び保有株式の株価上昇等により投資その他の資産が60億55百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,047億42百万円増加し、6,854億6百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,031億96百万円増加いたしました。これは主に年末年始対応等による仕入高の増加及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等から、支払手形及び買掛金が1,115億29百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億46百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の返済により7億54百万円減少したものの、保有株式の株価上昇等により繰延税金負債等のその他の固定負債が21億56百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億83百万円増加し、2,843億28百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇等によりその他有価証券評価差額金が28億89百万円増加したこと及び四半期純利益の計上等により利益剰余金が35億4百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ475億62百万円増加し、1,102億85百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、569億58百万円(前年同四半期比62億26百万円減)となりました。この主な要因は、売上債権の増加346億55百万円、たな卸資産の増加245億2百万円があったものの、仕入債務の増加1,182億90百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、49億4百万円(前年同四半期比93億27百万円減)となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入11億98百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出13億4百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出40億88百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、44億66百万円(前年同四半期比3億77百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払27億76百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出16億6百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、15億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中でありました当社の千葉物流センターについては平成22年11月、(株)翔葉の福岡物流センターについては平成22年12月に完了いたしました。

重要な設備の投資計画の変更は、以下のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品 卸売事業	新営業支 援システ ム機能強 化	2,500	自己資金	H21. 5	(変更前) H22. 10 (変更後) H23. 3	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		93,949		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,793,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,946,600	899,466	同上
単元未満株式	普通株式 208,667		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,793,900		3,793,900	4.03
計		3,793,900		3,793,900	4.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,725	3,635	3,260	3,120	3,090	2,961	2,787	2,650	2,620
最低(円)	3,270	3,100	2,941	2,900	2,862	2,747	2,504	2,233	2,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 管理 本部長 兼 中国事業 部担当	取締役 専務執行役員 管理 本部長 兼 中国事業 推進室担当	山下 治孝	平成22年11月1日付

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,086	72,354
受取手形及び売掛金	5 433,918	413,524
有価証券	9,798	7,293
商品及び製品	132,581	103,731
仕掛品	3,698	2,344
原材料及び貯蔵品	2,100	1,714
その他	39,222	33,052
貸倒引当金	3,038	3,361
流動資産合計	731,367	630,654
固定資産		
有形固定資産	1 109,386	1 109,800
無形固定資産		
のれん	3 2,205	3 2,174
その他	22,218	17,477
無形固定資産合計	24,424	19,651
投資その他の資産	4 104,555	4 98,500
固定資産合計	238,366	227,953
資産合計	969,734	858,608

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 640,114	528,585
短期借入金	2,175	3,704
未払法人税等	3,886	5,738
返品調整引当金	489	481
賞与引当金	4,133	7,875
その他	12,595	13,811
流動負債合計	663,393	560,197
固定負債		
社債	480	510
長期借入金	335	1,090
退職給付引当金	4,901	5,012
役員退職慰労引当金	741	783
資産除去債務	327	-
その他	15,227	13,070
固定負債合計	22,012	20,466
負債合計	685,406	580,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,899
利益剰余金	245,657	242,152
自己株式	12,050	12,025
株主資本合計	286,052	282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,076	2,187
土地再評価差額金	7,003	7,003
評価・換算差額等合計	1,926	4,815
少数株主持分	202	186
純資産合計	284,328	277,944
負債純資産合計	969,734	858,608

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,324,011	1,315,675
売上原価	1,196,722	1,190,366
売上総利益	127,288	125,309
返品調整引当金戻入額	486	481
返品調整引当金繰入額	491	489
差引売上総利益	127,283	125,301
販売費及び一般管理費	₁ 115,889	₁ 119,463
営業利益	11,393	5,837
営業外収益		
受取利息	523	551
受取配当金	711	826
仕入割引	5,427	5,162
受入情報収入	3,406	3,415
その他	1,412	1,516
営業外収益合計	11,481	11,472
営業外費用		
支払利息	49	61
不動産賃貸費用	176	179
その他	76	168
営業外費用合計	302	409
経常利益	22,572	16,900
特別利益		
固定資産売却益	39	31
貸倒引当金戻入額	189	116
その他	52	417
特別利益合計	282	565
特別損失		
固定資産除売却損	152	315
減損損失	68	313
投資有価証券評価損	89	-
適格退職年金終了損	410	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
その他	179	570
特別損失合計	900	1,389
税金等調整前四半期純利益	21,954	16,077
法人税等	₂ 9,128	₂ 6,965
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,112
少数株主利益	382	17
四半期純利益	12,443	9,094

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	474,109	463,874
売上原価	428,272	420,016
売上総利益	45,836	43,858
返品調整引当金戻入額	445	446
返品調整引当金繰入額	491	489
差引売上総利益	45,790	43,815
販売費及び一般管理費	40,187 ₁	40,357 ₁
営業利益	5,602	3,458
営業外収益		
受取利息	165	185
受取配当金	373	292
仕入割引	1,921	1,804
受入情報収入	1,191	1,177
その他	413	502
営業外収益合計	4,064	3,962
営業外費用		
支払利息	23	17
不動産賃貸費用	59	60
その他	16	31
営業外費用合計	98	109
経常利益	9,568	7,310
特別利益		
固定資産売却益	38	-
補助金収入	-	104
その他	15	16
特別利益合計	53	121
特別損失		
適格退職年金終了損	410	-
その他	159	349
特別損失合計	570	349
税金等調整前四半期純利益	9,051	7,082
法人税等	3,539 ₂	3,112 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,969
少数株主利益	122	7
四半期純利益	5,389	3,961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,954	16,077
減価償却費	5,840	7,102
減損損失	68	313
貸倒引当金の増減額(は減少)	590	292
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,000	2,665
その他の引当金の増減額(は減少)	3,264	3,700
受取利息及び受取配当金	1,235	1,377
支払利息	49	61
固定資産除売却損益(は益)	112	283
投資有価証券評価損益(は益)	89	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
売上債権の増減額(は増加)	52,888	20,271
たな卸資産の増減額(は増加)	26,060	30,432
仕入債務の増減額(は減少)	130,996	111,414
その他	1,561	4,407
小計	74,634	72,294
利息及び配当金の受取額	1,220	1,396
利息の支払額	49	59
特別退職金の支払額	59	6
法人税等の支払額	5,069	9,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,676	64,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	4,633
定期預金の払戻による収入	2,910	2,231
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	3,597	4,097
有形固定資産の取得による支出	10,096	6,589
有形固定資産の売却による収入	191	137
無形固定資産の取得による支出	7,237	7,591
投資有価証券の取得による支出	9,017	6,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,106	1,163
子会社株式の取得による支出	3,960	2
その他	716	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,289	17,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	149	1,149
長期借入れによる収入	200	150
長期借入金の返済による支出	384	1,285
リース債務の返済による支出	102	143
割賦債務の返済による支出	30	84
社債の償還による支出	-	30
自己株式の取得による支出	1,244	27
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	5,584	5,570
少数株主への配当金の支払額	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,089	8,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,296	38,330
現金及び現金同等物の期首残高	73,017	71,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,314	110,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式の取得に伴い、第1四半期連結会計期間より1社、第2四半期連結会計期間より1社を連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間より、子会社間の合併に伴い、1社連結の範囲から減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 58社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益が197百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は296百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1 前第3四半期連結累計期間において、「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間 2百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」(当第3四半期連結累計期間 2百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1 前第3四半期連結会計期間において、「固定資産売却益」(当第3四半期連結会計期間 0百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積 高の算定方法</p> <p>2 たな卸資産の評価方 法</p> <p>3 法人税等並びに繰延 税金資産及び繰延税 金負債の算定方法</p>	<p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率により算定しております。</p> <p>たな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地たな卸高を基礎とした帳簿たな卸高によっております。</p> <p>法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、重要性が乏しい子会社については、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、77,450百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行 っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行って おります。 213百万円 総額は、740百万円ですが、自己の負担額が 明示されており、自己負担額を記載しておりま す。 仕入先への仕入債務に対して保証を行ってお ります。 1,138百万円 総額は、3,949百万円ですが、自己の負担額 が明示されており、自己負担額を記載しており ます。 (株)健翔 計 1,351百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 31百万円</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の 「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205</td> </tr> </table> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、当第3四半期連結会計期間末日が金融期間の 休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当第3四半期連結会計期間末日 満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table>	のれん	3,454 百万円	負ののれん	1,248	相殺後ののれん	2,205	投資その他の資産	1,033百万円	受取手形	1,707百万円	支払手形	688百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,563百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行 っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行って おります。 68百万円 総額は、230百万円ですが、自己の負担額が 明示されており、自己負担額を記載しておりま す。 仕入先への仕入債務に対して保証を行ってお ります。 1,030百万円 総額は、3,474百万円ですが、自己の負担額 が明示されており、自己負担額を記載しており ます。 (株)健翔 計 1,098百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 36百万円</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の 「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> </table> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table>	のれん	3,660 百万円	負ののれん	1,486	相殺後ののれん	2,174	投資その他の資産	1,002百万円
のれん	3,454 百万円																				
負ののれん	1,248																				
相殺後ののれん	2,205																				
投資その他の資産	1,033百万円																				
受取手形	1,707百万円																				
支払手形	688百万円																				
のれん	3,660 百万円																				
負ののれん	1,486																				
相殺後ののれん	2,174																				
投資その他の資産	1,002百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>45,433百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>7,489</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として表示しております。</p>	給料及び手当	45,433百万円	賞与	7,489	賞与引当金繰入額	3,882	役員賞与引当金繰入額	0	退職給付費用	3,276	役員退職慰労引当金繰入額	75	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>46,551百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び手当	46,551百万円	賞与	7,100	賞与引当金繰入額	3,734	退職給付費用	3,203	役員退職慰労引当金繰入額	68
給料及び手当	45,433百万円																						
賞与	7,489																						
賞与引当金繰入額	3,882																						
役員賞与引当金繰入額	0																						
退職給付費用	3,276																						
役員退職慰労引当金繰入額	75																						
給料及び手当	46,551百万円																						
賞与	7,100																						
賞与引当金繰入額	3,734																						
退職給付費用	3,203																						
役員退職慰労引当金繰入額	68																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>15,299</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	55百万円	給料及び手当	15,299	賞与引当金繰入額	3,882	役員賞与引当金繰入額	0	退職給付費用	1,091	役員退職慰労引当金繰入額	23	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>15,612百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び手当	15,612百万円	賞与引当金繰入額	3,734	退職給付費用	1,067	役員退職慰労引当金繰入額	20
貸倒引当金繰入額	55百万円																				
給料及び手当	15,299																				
賞与引当金繰入額	3,882																				
役員賞与引当金繰入額	0																				
退職給付費用	1,091																				
役員退職慰労引当金繰入額	23																				
給料及び手当	15,612百万円																				
賞与引当金繰入額	3,734																				
退職給付費用	1,067																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>114,423百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,906</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち信託受益権等</td> <td>2,797</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>114,314</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	114,423百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,906	有価証券のうち信託受益権等	2,797	現金及び現金同等物	114,314	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>113,086百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>110,285</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,086百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,800	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	1,999	現金及び現金同等物	110,285
現金及び預金勘定	114,423百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	2,906																
有価証券のうち信託受益権等	2,797																
現金及び現金同等物	114,314																
現金及び預金勘定	113,086百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	4,800																
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	1,999																
現金及び現金同等物	110,285																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,949,167株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,796,046株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,492	5,767	20,848	474,109		474,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,785	12,817	1,296	19,899	(19,899)	
計	453,278	18,585	22,144	494,008	(19,899)	474,109
営業利益	3,073	1,735	995	5,803	(201)	5,602

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,251,363	15,861	56,785	1,324,011		1,324,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,189	35,626	2,526	53,343	(53,343)	
計	1,266,553	51,488	59,312	1,377,354	(53,343)	1,324,011
営業利益	4,448	5,476	1,386	11,311	81	11,393

(注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業 …… 医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業 …… 医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス …… 医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造 …… 心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局 …… 医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他 …… 保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,918	16,188	52,011	12,556	1,315,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,941	35,984	0	3,589	57,515
計	1,252,859	52,172	52,011	16,146	1,373,191
セグメント利益又は損失()	1,724	5,091	2,019	759	6,145

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	435,719	5,279	18,637	4,238	463,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,922	12,828	0	1,189	20,940
計	442,641	18,108	18,637	5,427	484,815
セグメント利益	605	1,975	995	274	3,850

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,145
セグメント間取引消去	307
四半期連結損益計算書の営業利益	5,837

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,850
セグメント間取引消去	392
四半期連結損益計算書の営業利益	3,458

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,151円 59銭	1株当たり純資産額 3,080円 67銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 138円 03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 100円 87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	12,443	9,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,443	9,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,145	90,156

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 59円 69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 43円 94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,389	3,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,389	3,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,278	90,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,794百万円

1株当たりの金額.....31円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。